

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	010201040007	事務事業名	ジュニアスポーツ振興事業			
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	誰もが楽しく学べるまちづくり			
基本施策	社会教育環境の充実	取り組み事項	スポーツ活動の支援・充実を図る			
部名	教育委員会	課名	体育振興課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	小中学生の基礎体力の低下が精神面や人間形成、学力の低下にまで影響を及ぼしている中、児童や生徒に対し、学校体育だけではなく、広くスポーツに接する機会を提供する。					
対象	市民(ジュニア層)					
目的	子ども達のスポーツへの関心が高まり、学校で地域で家庭で生き生きとしたスポーツ活動を展開する。特に小中学生のスポーツ人口の増加と基礎体力の向上を目指す。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令						

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63
会計年度任用職員数		0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
人件費計		4,458,598	5,009,830	4,282,142	4,660,745	4,660,745	4,660,745
事業費計		538,740	1,626,390	1,650,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
フルコスト		4,997,338	6,636,220	5,932,142	6,260,745	6,260,745	6,260,745

(2) 歳入

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	319,000	330,000	295,000	265,000	265,000	265,000
フルコストー特定財源		4,678,338	6,306,220	5,637,142	5,995,745	5,995,745	5,995,745
事業費計ー特定財源		219,740	1,296,390	1,355,000	1,335,000	1,335,000	1,335,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【量】ジュニアスポーツ振興事業数					
単位		事業					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		14	14	14	14	14	14
単年度実績値		6	12	14			
前年比		-	200%	116.66%	-	-	-
単年度達成率		42.85%	85.71%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		ジュニアスポーツ振興事業1事業あたりのフルコスト				
単位		円／事業				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	356,952.7143	474,015.7143	423,724.4286	447,196.0714	447,196.0714	447,196.0714
単年度実績値	832,889.6667	553,018.3333	423,724.4286			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	ジュニア対象の事業を実施し、体力向上の機会を提供できている。	あり
有効性	B: 比較的有効である	大会や教室への参加により、競技力の向上が図られている。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	委託事業とし、専門的な意見を取り入れることで効率的な運営を行った。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	少子化と種目の多様化により、参加人数に影響がでているため、関係団体との連携、調整により日程や事業内容を検討する。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページや広報誌により、事業情報等の情報提供を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	スポーツを通じた青少年育成の観点からもスポーツを楽しむことのできる環境の場を提供していくことが必要である。
休止・廃止となったときの影響	学校教育以外でのスポーツに親しむ機会が少なくなり、スポーツの楽しさや技術の向上に寄与する場が提供できなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	生涯にわたりスポーツが楽しめるよう、幼少期からスポーツに触れる機会の提供や、ジュニアを対象としたスポーツ教室や大会などを実施していくことが必要である。